

電動モビリティシステム専門職大学第1期中期目標・中期計画

中期目標	中期計画
<p>I 大学の基本的な目標</p> <p>1 教育理念 日々変化する世の中に、自動車の幅広い専門知識と技術を通し人間力を養い、将来性と可能性を拓き、生活の基盤をつくり社会に貢献する人物を育成する。</p> <p>2 建学の精神 自動車関連産業で、『Pioneer in e-Mobility System (電動モビリティシステム開拓者)』として、国内にとどまらず世界に向けて、これまでに無い新たな製品や新たなサービスの開発を行う設計者を育成する。</p> <p>3 大学の目的 教育基本法及び学校教育法に則り、地域社会及び産業界との密接な連携によって、電気自動車システム工学分野を中心に、最先端の学術研究に裏打ちされた実践的かつ応用的な能力を授け、豊かな創造力と高い倫理観を持った持続的社會をけん引する即戦力となる実践的な人材を育成・輩出する。</p> <p>4 養成する人材像 物事を論理的・科学的に捉える能力、職業的自立を図るための能力を有し、電気自動車システム全体および構成要素やシミュレーションを用いた開発手法に関する理論・技法と技術者としての倫理観を備え、グローバル産業において求められる応用的・創造的な能力を有し、これら</p>	

<p>を統合させた実践的かつ応用的な総合力を主体的に身に付け、電気自動車関連の企業において、国内にとどまらず世界に向けて、これまでに無い新たな製品や新たなサービスの開発を行う設計者</p>	
<p>Ⅱ 中期目標の期間 中期目標の期間は、令和5年4月1日から令和11年3月31日までとする。</p>	

### Ⅲ 教育研究の質の向上に関する事項

#### 1 教育

- ① 電気自動車システム工学分野を取り巻く社会情勢の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育研究組織や教育課程の改編・整備を推進し、自動車産業界に輩出する学生の質を担保する。
  
- ② 研究活動における教員との協働等を通じて、自動車産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を育成する。
  
- ③ 自動車産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けのリカレント教育やリスクリング教育のカリキュラムを構築し、新たな価値を身に付けた人材を養成することによって、社会人のスキルアップを支援する。

### Ⅲ 教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

#### 1 教育

- ① 教育課程連携協議会や電動モビリティ地域共創コンソーシアム等との情報交流を通じて得られた社会ニーズを教育課程に反映し、即戦力として活躍できる学生を養成する。  
数値指標:①教育課程連携協議会や電動モビリティ地域共創コンソーシアム等の開催 年間各1回以上  
②上記を受けての教授会での審議 年間各2回以上
  
- ② 研究ゼミナール、卒業研究等の実施状況を学生による授業評価や教員に対するアンケート調査を教務委員会で実施し、学生の研究手法の向上を図る。  
数値指標:①学生による授業評価 年間各1回以上  
②教員に対するアンケート調査 年間各1回以上  
③上記を受けての教授会での審議 年間各2回以上
  
- ③ 社会人向け教育カリキュラムを作成し、授業に支障が出ない日程を確保し開講する。  
数値指標:①リスクリング教育等講座 年間各1回以上

④ グローバルな視点を備えた人材を養成するため、海外の機関等との国際交流を推進し、学生・教職員の派遣と留学生・研究者の受入れを活発化し様々なバックグラウンドを有する人材との交流を図る。

## 2 研究

① 基礎研究の充実と教員個々の動機に基づく学術研究の多様性と卓越性を強化する。また、そのために必要な資源を確保する。

② 地域社会の課題から地球環境規模に至るまでの課題を解決し、持続可能な社会の実現に寄与するため、研究成果の実践に向けた研究開発を進め、イノベーションの創出を目指す。

④ 海外との国際交流協定に向けて海外機関との連携を加速し、人材交流を推進する。

数値指標:①学生・研究者等の派遣・受入れ 年間各1回以上  
②海外機関との国際交流協定締結 年間2機関以上

① 科学研究費補助金申請を基本に、基礎研究の研究経費を確保し、教員個々の研究を推進する。

数値指標:①学会論文投稿・発表 年間23編以上  
②科学研究費補助金等申請 年間23件以上

② 社会課題を解決する研究を推進するため、産学連携のマッチングを図り、本学が強みとする研究開発分野を基盤として、双方向の対話によって社会課題を抽出し、その課題解決に向けた共同研究を推進する。

数値指標:①産学連携のマッチング件数 年間各5件以上  
②上記結果に基づく共同研究締結 年間各2件以上

<p>3 社会連携</p> <p>① やまがた社会共創プラットフォームや電動モビリティ地域共創コンソーシアムを中核として、社会人教育や共同研究等を通じて、地域社会の発展に寄与する。</p> <p>② 国内外の大学や研究所、産業界等との連携によって、共同研究等を推進することにより、研究機能の高度化や充実・拡張を図る。</p>	<p>① やまがた社会共創プラットフォーム等の山形県内の参画企業や教員各自の研究テーマに関連する国内外の企業に対し、研究シーズ集の配布等により当該企業のニーズとのマッチングを行い、リスクリング教育講座、技術講習会、公開講座等の開催や学術指導等の締結により、地域社会へ貢献する。</p> <p>数値指標:①リスクリング教育講座等の開催 年間2回以上 ②学術指導等の締結 年間5件以上</p> <p>② 研究シーズ集の配布等により教員各自の研究テーマに関連する国内外の機関との共同研究等を推進し最先端の研究領域の維持向上を図る。</p> <p>数値指標:①共同研究の締結 年間3件以上 ②受託研究の締結 年間3件以上</p>
<p>IV 業務運営の改善・充実に関する事項</p> <p>1 管理運営</p> <p>① 学長のリーダーシップによる迅速な意思決定と執行を可能にする教育研究組織体制を実現するため、権限と責任の明確化を図り、規程を整備する。</p>	<p>① 学校法人赤門学院理事会と大学の役割分担を明確化し、学長への権限の委任事項については、学長のリーダーシップによる迅速な意思決定と執行を行う。</p> <p>数値指標:①理事会・大学連絡会議の開催 年間10回以上 ②上記決定事項規程化 必要に応じて制定</p>

<p>② PDCAサイクルが絶えず機能するチェック機能と是正の枠組みを整え、コンプライアンスが確実に維持される環境を構築する。</p>	<p>② 自己点検・評価委員会を中心に、本中期目標・中期計画に基づく、年度計画が着実に実行されているかを絶えず点検評価する。          数値指標:①自己点検・評価委員会の開催 年間2回以上          ②上記点検結果を反映するための教授会開催 年間1回以上</p>
<p>2 財政運営</p> <p>① 社会人向け教育プログラムの開発・実施や外部機関との共同研究等の推進により、収入基盤を拡充する。</p> <p>② 各種助成金事業等の学内共有化を図り、戦略的に外部資金の獲得を強化する。</p>	<p>① リスキリング教育講座等の開催や外部機関との共同研究等の推進により、外部資金の獲得を図る。          数値指標:①外部資金獲得金額 年間 1.5 億円以上</p> <p>② 産学連携・地域創生センターを中心に、各種助成金事業等の公募情報の収集を行い、各関係教員への周知及び申請支援を行う。          数値指標:①各種助成金事業等申請 年間 23 件以上</p>